（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年7月31日※1
（前回公表年月日：令和2年10月1日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大阪リゾートアンドスポーツ専門学校	平成3年3月19日	山本　稔	〒532-001 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目6番2号 （電話）06-6886-7897
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人三幸学園	昭和60年3月8日	昼間　一彦	〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目23番16号 （電話）03-3814-9641

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	社会体育専門課程	スポーツトレーナー科	平成21年文部科学省告示第21号	－

学科の目的	世の中の困難を希望に変える」をミッションとし、学校基本法に基づき、スポーツトレーナー・健康運動実践指導者・スポーツインストラクター・トレーニング指導者・リゾート施設要員・レジャースポーツインストラクターとして、社会体育及びリゾートビジネスに従事しようとする者に必要な職業実践的かつ専門的な知識・技能を教授し、明日のトレーナー業界・スポーツ業界・健康産業及びリゾート産業、レジャー産業を即戦力として担う事ができる人材を養成する。
認定年月日	平成28年2月19日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	62単位	65	8	6	0	33

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
300	338	0	25	62	87

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～翌年3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、試験、レポート、履修状況等を総合的に勘案して行い、各科目ごとの基準についてはシラバスに
長期休み	■夏　季：7月下旬～8月下旬までの約1か月間 ■冬　季：12月下旬～1月上旬までの約2週間 ■春　季：3月上旬～4月上旬までの約1か月間	卒業・進級条件	本校に修業年限以上在学し所定の単位を修得し校長に卒業を認められた者に、卒業の認定を行う。卒業に必要な単位数は科目配当表に示すとおりとする。
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 本人及び保護者との電話連絡並びに、三者面談等を実施し、常に状況の確認を行う。また、カウンセリングルームを紹介するなど、担任のみならず学校に関わる教職員でサポートしている。	課外活動	■課外活動の種類 （例）学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 スポーツイベントボランティア活動 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（平成30年度卒業生） ミズノスポーツサービス株式会社 株式会社ファクトリージャパングループ　他多数 ■就職指導内容 生徒一人につき、二名の教員がサポートにあたるダブルフォローアップシステムを実施している。業界研究や個人面談で個人に合わせた就職指導を実施している。 ■卒業者数：105人 ■就職希望者数：97人 ■就職者数：80人 ■就職率：82% ■卒業者に占める就職者の割合：76% ■その他 ・進学者数：5人 ・正社員、契約社員登用を目標としたアルバイト契約：5人 ・アルバイト：4人 ・フリーランス：1人 ・未就職（就職活動継続中）：5人 （令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報） 資格・検定名／種別／受験者数／合格者数 JCCA認定 アドバンストトレーナー／③／105人／100人 PHI Pilates Basic Exercise Instructor／③／105人／100人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄
中途退学の現状	■中途退学者　24名　■中退率　9% 令和2年4月1日時点において、在学者284名（令和2年4月1日入学者を含む） 令和3年3月31日時点において、在学者260名（令和3年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 学業不振、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期的な面談の実施、スクールカウンセラーとの面談、保護者との連携		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生入学制度等 ■専門実践教育訓練給付：　非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）		
当該学科のホームページURL	https://www.sanko.ac.jp/osaka-sports/		

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、実践的かつ専門的な職業教育を実施することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会は次の各号に掲げる事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。
（1）カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
（2）各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
（3）教科書・教材の選定に関する事項
（4）その他、教員としての資質・能力の育成に必要な研修に関する事項等
またより正確に業界における動向や求められる人材要件を把握するため、就職・実習先企業や業界団体、資格・検定団体等と関係性を深め、幅広く連携を図ることで、業界の求めるニーズを確実に捉え、本校のカリキュラムや授業内容に反映する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報・意思を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するに相応しい教育課程の編成を協力して行うものとして位置づけている。
具体的には、審議を通じて示された教育課程編成に係る意見を基に、副校長および各校教務チームによって教育課程およびシラバスの改善素案が作成され、スポーツ分野専門委員会（別紙組織図：各専門委員会）にて提案される。
提案に基づき、スポーツ分野専門委員会にて審議の上、次年度の教育課程およびシラバスに改善内容が反映される。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
岩崎 真宏	一般社団法人　日本栄養コンシェルジュ協会 代表理事	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	①
折笠　一輝	APEX合同会社　45Fitness南森町	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	③
田宮　旭人	Reborn Osaka	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	③
吉真　秀高	株式会社ルネサンス	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	③
渡邊　慧	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校　副校長		
永山　雄一	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校　教務課長		
宮原　秀人	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校　主任		
井ノ下　耕大	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校　主任		
中川　智世	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校　教務事務		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（9月、2月）

（開催日時（実績））
第1回　令和2年9月3日　16:30～18:10
第2回　令和3年2月4日　16:00～17:20
第3回　令和3年9月3日　15:30～17:00

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
委員会にていただいた以下の意見について対応を行っている。
①学校教育におけるICTの活用はもちろんの事、生徒自身がICTを活用し、レッスンなどを提供することを想定した内容を授業内で実施してみてはどうか。SNSでの集客などメディアを使いこなす力も求められるので、ITリテラシーを含め、そういった内容を授業で取り入れていく必要があると考える。
対応：総合演習の授業計画をオンライン指導と集客を学ぶ内容に改変予定。
②安心安全がより求められるようになった。近い距離での接客からソーシャルディスタンスを意識した関りが必要になり、感染症への知識や指導上のリスクを学ぶことが重要である。
対応：「トレーニング指導と実践」を中心とした実技授業にて、上記を踏まえた指導法を取り入れるため、一部授業計画を変更予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実務卓越性を目指した教育課程における技能、技術の向上、業界において必要とされる知識、ならびに職業観を育むに足りる新技術・知識の習得を目指した職業実績的教育の実施を目的として、スポーツトレーナー及びパーソナルトレーナーが第一線で活躍しているフィットネス業界の企業と競技系スポーツチームと連携し、専門的な知識を持ち、実務経験豊富な講師の下、専門施設やフィットネスクラブを活用した授業を行う。その際、以下の点を特に考慮する。

①授業の内容は、企業がOJTとして行なっている内容を学生用にアレンジしたものとし、即戦力として活躍するために必要な能力を高めるものとする。
②他科目の学習進度を把握した上で授業を展開し、知識や技術のアウトプットを繰り返し求めることを通じて学習の定着を促進する。
③個人及び集団としての様々な顧客と関わり、自己の運動指導者としての幅を広げる。
④フィットネスクラブに所属する従業員が果たす社会的役割及び職務内容を理解し、実際の運動指導サービスが従業員全員の協働と責任によって進められていることを学ぶ。
⑤自らの指導者観や職業観、現代の社会についての考え方を深め、運動指導者となるための自覚を持つ。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

受け入れる側の企業の方のご意見を参考に、実習に先立ってのガイダンスを実施。実習への動機づけや取り組み姿勢などを、担任教員からだけでなく、実習担当の教員からも伝えることで、実習の位置づけを明確にしている。また、実習の成績は企業の方に実施いただき、教員の実習巡回時には成績表に反映されない生徒の様子を聞き、生徒へフィードバックしている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
総合演習Ⅰ	関連する企業と連携し、学校で習得したことを活かして、同級生や一般の方にアウトプットする。企画から振返りまでのサイクルを学び体験することで、仕事の進め方の基本を学ぶ	株式会社ルネサンス
総合演習Ⅱ	総合演習Ⅰ」に続き、関連する企業と連携し、学校で習得したことを活かして、同級生や一般の方にアウトプットする。企画から振返りまでのサイクルを学び体験する事で、仕事の進め方の基本を学ぶ。	株式会社ルネサンス
総合演習Ⅲ	運動指導施設では指導以外の様々な業務でも活躍が求められる。この授業では自分たちで運動施設を運営する実習などを通して実際のスポーツ現場で行われている企画・準備・運営について学習していく。	株式会社ルネサンス
インターンシップ実習Ⅰ	学校で習得したことを、授業という枠組みの外で実際に関連施設を利用している顧客に提供することで実戦経験を増やし、卒業後に即戦力として働くための現場力を身につける。	株式会社ルネサンス 株式会社Enjoydream Holdings NPO法人アミティエ・スポーツクラブ 株式会社ウエルネス阪神 株式会社ザ・ビッグスポーツ 徳島ヴォルティス株式会社
インターンシップ実習Ⅱ	多岐に渡るスポーツトレーナーの仕事の中で各分野に特化した内容および、「授業で得た知識、技術を実践すること」を主なねらいとし、実際にトレーナーとしてのスキルを磨いていく。	株式会社ルネサンス 株式会社Enjoydream Holdings NPO法人アミティエ・スポーツクラブ 株式会社ウエルネス阪神 株式会社ザ・ビッグスポーツ 徳島ヴォルティス株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 実践的かつ専門的な職業教育を実施し、明日のスポーツトレーナー業界を担う人材を養成するためには、教員一人ひとりが常に業界ならびに実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけようという向上心がなければならない。そのために、「研修等に係る諸規程」に基づき、計画的に以下の研修を実施している。 ・企業等から講師を招いた実践的かつ専門的な知識・技術・技能を修得するための研修 ・企業等から講師を招いた指導力の修得・向上のための研修
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「コロナ禍によるフィットネス産業の現状と今後～国民の健康を支えるサービスとしてのフィットネス産業の価値～」 （連携企業等：一般社団法人日本フィットネス産業協会　事務局長　村松剛氏） 期間：令和2年10月1日（木）　　対象：担任教員23名・講師62名 内容：コロナ禍における健康産業の実状と、今後インストラクター・トレーナーに求められる能力やフィットネスビジネスの新しい展開について
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名：「思うは招く」（連携企業等：株式会社植松電機　代表取締役社長　植松努氏） 期間：令和3年3月24日（木）　　対象：担任教員23名・講師25名 内容：挑戦することやあきらめないことの大切さをこれまでのご経験を踏まえてお話いただく（オンデマンド視聴型の研修）
（3）研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「ポストコロナの専門教育とキャリア支援」（連携企業等：株式会社クラブビジネスジャパン 代表取締役社長　古屋武範氏） 期間：令和3年8月20日（金）　　対象：担任教員14名 内容：フィットネス業界の現状・ポストコロナに向けた課題と専門学校に求められる専門教育とキャリア支援について
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「私が一番受けたいココロの授業」（連携企業等：学校法人上田佐藤学園　比田井和孝氏） 期間：令和4年3月25日（金）　　対象：担任教員28名・講師65名 内容：ただ単に各教科、教科書通りの内容を教授するだけでなく、まずは「学びたい」と思えるよう様々なエピソードを用いてやる気スイッチを入れることや働くことの意味、社会で信頼され必要とされるための心のあり方を社会人の先輩でもある先生方に伝えていただくことの重要性、「生きる力」を育てるために大切なことをこれまでの経験を踏まえてお話いただく。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、関連分野の業界関係者及び卒業生、地域に根差した関連企業と共に、学校関係者評価委員会を設置して、教育目標や教育について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。
学校関係者評価は、「専修学校における学校評価のガイドライン」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に「実施することを基本方針とする。また評価結果は学校のホームページで公表し、委員会で得られた意見についてはすみやかに集約し、各業務担当者にフィードバックすることで、学校運営の改善に生かすものとする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

委員会にていただいた以下の意見について対応を行っている。
①卒業後に学校からの情報やお知らせを見たことがなく、発信されるルートもわからない。卒業生支援や、卒業生にとって有益な情報の発信と、発信自体のルートを周知していく必要があると考える。
対応:SNS(Instagram)を活用し、卒業生への情報発信と卒業生同士の関係づくりを図る仕組みを構築していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
西鶴　和博	ミスノスポーツサービス株式会社	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	業界団体
濱田　和樹	非営利法人日本トレーニング指導者協会	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	業界団体
西明　拓馬	幼児活動研究会会部式会社	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	卒業生
齊藤　貴雄	飛鳥未来高等学校　大阪キャンパス	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	教育機関

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)

URL:https://www.sanko.ac.jp/osaka-sports/pdf/kankeisyahyouka_osaka.pdf

公表時期:令和3年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則って情報提供を行うことを基本方針とし、以下の姿を目指す。

1. 学校の指導方針や課題への対応方法等に関し、教職員・生徒間、学校・家庭間の共通理解が深まり、教育活動の活性化や学校運営の円滑化につなげること。
2. 入学希望者やその保護者に対し、進路選択に当たっての有用な情報を提供するとともに、一人ひとりの能力・適性にあった望ましい進路の実現に資すること。
3. キャリア教育・職業教育をはじめとした教育活動の状況等について、業界関係者に情報提供することで、相互の対話が　促され、実習・就職指導等企業等との連携による活動の充実や、業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善につなげること。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標および計画
（2）各学科等の教育	学科概要、カリキュラム、シラバス、客観的な指標の算出方法、卒業要件、目指す
（3）教職員	教員数、組織、専門性
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み、実習実技への取り組み
（5）様々な教育活動・教育環境	学校行事
（6）学生の生活支援	生活上の諸問題への対応
（7）学生納付金・修学支援	学生納付金、就学支援
（8）学校の財務	学校の財務
（9）学校評価	自己評価・学校関係者評価結果
（10）国際連携の状況	
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL:https://www.sanko.ac.jp/osaka-sports/pdf/school_information.pdf

授業科目等の概要

（社会体育専門課程スポーツトレーナー学科）令和3年度

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1			○	機能解剖学Ⅰ	身体運動の基礎となる骨・筋・関節またそれに関連するものについて、その名称・位置・機能について学ぶ。	1年・前期	30	2	○			○			○	
2			○	機能解剖学Ⅱ	身体運動の基礎となる骨・筋・関節またそれに関連するものについて、その名称・位置・機能について学ぶ。	1年・後期	30	2	○			○			○	
3			○	身体運動の基礎科学Ⅰ	スポーツ科学の基礎的領域のうち、スポーツ生理学とスポーツバイオメカニクスについて学習する。	1年・前期	30	2	○			○			○	
4			○	身体運動の基礎科学Ⅱ	スポーツ科学の基礎的領域のうち、スポーツ生理学とスポーツバイオメカニクスについて学習する。	1年・後期	30	2	○			○			○	
5			○	スポーツ栄養学Ⅰ	運動指導に必要な栄養学の基礎を学び、食生活の改善ができるようにする。	1年・前期	30	2	○			○			○	
6			○	スポーツ栄養学Ⅱ	運動指導に必要な栄養学の基礎を学び、食生活の改善ができるようにする。	1年・後期	30	2	○			○			○	
7	○			トレーニング理論Ⅰ	対象や目的に応じて、科学的根拠に基づく適切な運動プログラムを作成・指導するために必要な知識を習得させる。	1年・前期	30	2	○			○			○	
8	○			トレーニング理論Ⅱ	対象や目的に応じて、科学的根拠に基づく適切な運動プログラムを作成・指導するために必要な知識を習得させる。	1年・後期	30	2	○			○			○	
9	○			トレーニング実践と指導Ⅰ	マシントレーニング、フリーウエイトトレーニングにおける適切なデモンストレーション技能を習得し、指導テクニックを学ぶ。	1年・前期	30	1			○	○			○	
10	○			トレーニング実践と指導Ⅱ	マシントレーニング、フリーウエイトトレーニングにおける適切なデモンストレーション技能を習得し、指導テクニックを学ぶ。	1年・後期	30	1			○	○			○	
11	○			トレーニング理論Ⅱ	ＪＡＴＩ認定トレーニング指導者専門科目に必要な知識を身につける。	2年・前期	30	2	○			○			○	
12	○			トレーニング理論Ⅱ	ＪＡＴＩ認定トレーニング指導者専門科目に必要な知識を身につける。	2年・後期	30	2	○			○			○	
13	○			トレーニング実践と指導Ⅱ	パワー向上トレーニングにおける適切なデモンストレーション技能を習得する。	2年・前期	30	1			○	○			○	
14	○			トレーニング実践と指導Ⅱ	パワー向上トレーニングにおける適切なデモンストレーション技能を習得する。	2年・後期	30	1			○	○			○	
15			○	運動障害の予防と救急処置Ⅰ	運動指導を行う上で、欠かせない内科的および外科的障害に関する知識とその救急処置の方法を学習していく。	1年・前期	30	2	○			○			○	
16			○	運動障害の予防と救急処置Ⅱ	運動指導を行う上で、欠かせない内科的および外科的障害に関する知識とその救急処置の方法を学習していく。	1年・後期	30	2	○			○			○	
17			○	運動指導の心理学	運動指導を行う上で運動と心の関係を理解し、対象者に適切なかかわりを促進することができるようになる。指導者の役割や身に付けるべき能力、理論やモデルおよび技法について理解することで、運動指導時の対象者に合わせた心理的側面からのアプローチ方法を考察する。	1年・前期	30	2	○			○			○	
18			○	体力測定と評価	運動指導を行う上で、指導対象者の現状把握と主に体力要素の測定と評価について学習していく。	1年・後期	30	2	○			○			○	
19			○	スポーツストレッチ実践	スポーツトレーナーにとって、ストレッチングに関する正しい知識と技能は必要不可欠なものである。スポーツトレーナーに必要なストレッチングに関する正しい知識と技能を学習する。	1年・前期	30	1			○	○			○	

（社会体育専門課程スポーツトレーナー学科）令和3年度

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
20			○	スポーツテーピング実践Ⅰ	スポーツ現場で頻繁に発生する外傷・障害の対処に欠かせないテーピングを用いて、各部位の外傷・障害に対するテーピングの理論と巻き方を学習していく。	1年・後期	30	1			○	○			○	
21			○	グループエクササイズ指導実践	運動指導を行う上で、集団指導を行うための知識・技術および楽しさの提供は欠かせない。この授業では集団指導を行うための知識・技術や楽しく運動するための要素である音楽に合わせて行う指導等、グループエクササイズに必要な技術を学習していく。	1年・後期	30	1			○	○			○	
22			○	ビジネスマナーⅠ	立ち居振る舞いや言葉づかい、お客様対応など、好印象を与えることのできる接客・接遇の理論を学習していく。また、社会人が知っておくべきマナーを理解し、必要な場面に応じた振る舞いを実践することができるようになる。	1年・前期	15	1	○			○			○	
23			○	ビジネスマナーⅡ	立ち居振る舞いや言葉づかい、お客様対応など、好印象を与えることのできる接客・接遇の理論を学習していく。また、社会人が知っておくべきマナーを理解し、必要な場面に応じた振る舞いを実践することができるようになる。	1年・後期	15	1	○			○			○	
24			○	未来デザインプログラムⅠ	社会人としてあるべき人格を高め、自身および他者へのリーダーシップを醸成する	1年・前期	15	1	○			○		○		
25			○	未来デザインプログラムⅡ	社会人としてあるべき人格を高め、自身および他者へのリーダーシップを醸成する	1年・後期	15	1	○			○		○		
26			○	インターンシップ実習特論	トレーナーの仕事や役割を理解し、今後始まる実習に向け必要な知識・技術・心得を修得する。また、基礎科目を活用したケーススタディを取り入れ、他教科での学びをアウトプットする機会を提供する。	1年・前期	30	2	○			○			○	○
27			○	健康づくり運動の実際	健康産業の必要性が高まる中で、生涯を通じての健康づくりを啓発・推進できる人材の育成。	2年・前期	30	2	○			○		○		
28			○	動作分析とエクササイズ処方Ⅰ	運動指導の現場では、パフォーマンス向上や機能改善などの様々なニーズおいて「動作」をより良いものにしていく事が求められる。この授業では動作の評価からトレーニングの選択、指導までを実技を中心に展開。	2年・前期	30	2	○			○			○	
29			○	動作分析とエクササイズ処方Ⅱ	運動指導の現場では、パフォーマンス向上や機能改善などの様々なニーズおいて「動作」をより良いものにしていく事が求められる。この授業では動作の評価からトレーニングの選択、指導までを実技を中心に展開。	2年・後期	30	2	○			○			○	
30			○	トレーニングの測定と評価	トレーニング指導者が実施するパフォーマンステストの種類と意味について理解し、フィードバックに必要なデータ処理についても実践を交えて学ぶ。	2年・後期	30	2	○			○			○	
31			○	ピラティス理論	ピラティスという運動療法を通して、実際の現場で即戦力として活躍できる人材となるための基礎知識の習得を目指す。	2年・前期	30	2	○			○			○	
32			○	ピラティス実践	ピラティスという運動療法を通して、実際の現場で即戦力として活躍できる人材となるための実践的な指導力を身につける。	2年・後期	30	1			○	○			○	
33			○	運動指導実践	健康運動実践指導者取得にあたり必須となる実技試験の対策を行い専門的知識を高めると共に資格試験の合格を目指す。	2年・前期	30	1			○	○			○	
34			○	運動指導特論Ⅰ	健康運動実践指導者取得にあたり必須となる筆記試験の対策を行い専門的知識を高めると共に資格試験の合格を目指す。	2年・前期	30	2	○			○			○	
35			○	運動指導特論Ⅱ	健康運動実践指導者取得にあたり必須となる筆記試験の対策を行い専門的知識を高めると共に資格試験の合格を目指す。	2年・後期	30	2	○			○			○	
36			○	トレーニング特論Ⅰ	JATI-ATI合格に向けた試験対策を重点化し、出題頻度の高い学習分野の再学習と模擬問題を実施する。	2年・前期	30	2	○	△		○			○	
37			○	トレーニング特論Ⅱ	JATI-ATI合格に向けた試験対策を重点化し、出題頻度の高い学習分野の再学習と模擬問題を実施する。	2年・後期	30	2	○	△		○			○	

	（社会体育専門課程スポーツトレーナー学科）令和3年度																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
38			○	未来デザインプログラムⅢ	社会人としてあるべき人格を高め、自身および他者へのリーダーシップを醸成する	2年・前期	15	1	○			○		○		
39			○	スポーツテーピング実践Ⅱ	スポーツ現場で頻繁に発生する外傷・障害の対処に欠かせないテーピングを用いて、各部位の外傷・障害に対するテーピングの理論と巻き方を学習していく。また、一年次に学んだ基礎を確認しながら応用していく。	2年・前期	30	1			○	○			○	
40			○	コアコンディショニング指導実践	コアコンディショニングの理論を理解し、コアコンディショニングの指導パッケージに沿った指導ができるようになる。	2年・後期	30	1			○	○			○	
41			○	パーソナルトレーニング実践	パーソナルトレーナーとしての専門知識、トレーニング理論、ストレッチ、カウンセリングなど指導できる事を目標とする。	2年・通年	60	2			○	○			○	
42			○	ボディメイクトレーニング実践	運動を中心とするボディメイキング（有酸素運動、レジスタンス運動、コアトレーニング）の考え方と方法を学ぶ。また、女性が陥りやすい肥満について原因と状態を把握し、現場で指導出来る能力（カウンセリング能力+指導実践能力）を身につける。	2年・通年	60	2			○	○			○	
43			○	ボディリラクゼーション実践	1年次に学習した 解剖学をはじめとした「身体に関する知識」や「サービス業の知識」 を活かし、実際のお客様に提供できるレベルの 施術技術 や コミュニケーションの取り方 を学習する。	2年・通年	60	2			○	○			○	
44			○	シニアフィットネス指導実践	シニア層に対して、安全かつ適切な運動指導をするための知識・スキルを実践的に学ぶことを目標とする。	2年・通年	60	2			○	○			○	
45			○	サッカートレーニング・コンディショニング実践	サッカーの現場で実際に実践できるための授業を行っていく。	2年・通年	60	2			○	○			○	
46			○	サッカートレーナー実践	サッカーの現場で実際に実践できるための授業を行っていく。	2年・通年	60	2			○	○			○	
47			○	野球トレーニング・コンディショニング実践	機能解剖学、運動生理学、バイオメカニクスの知識を基に本質をとらえた野球選手に対するアプローチを学ぶ	2年・通年	60	2			○	○			○	
48			○	野球トレーナー実践	野球に関わる仕事に就くために必要な知識を身につける	2年・通年	60	2			○	○			○	
49			○	代謝栄養学	栄養サポートを目的や身体状態に合わせて個別対応できる応用力を習得のために、栄養が体内で代謝される仕組みとその影響を理解する。	2年・通年	60	4	○			○			○	
50			○	栄養コンディショニング実践	多様な事例課題に対して栄養コンサルティングのセルフワークやグループワークを行い、栄養サポートの実践力を習得する。	2年・通年	60	2			○	○			○	
51			○	キャリア教育Ⅰ	分野・業界を深く知り、自分を知り、なりたい自分を明確にする。また、就職活動に向けて準備をする。	1年・前期	15	1	○			○		○		
52			○	キャリア教育Ⅱ	分野・業界を深く知り、自分を知り、なりたい自分を明確にする。また、就職活動に向けて準備をする。	1年・後期	15	1	○			○		○		
53			○	キャリア教育Ⅲ	分野・業界を深く知り、自分を知り、なりたい自分を明確にする。また、社会人に向けて準備をする。	2年・前期	15	1	○			○		○		
54			○	キャリア教育Ⅳ	分野・業界を深く知り、自分を知り、なりたい自分を明確にする。また、社会人に向けて準備をする。	2年・後期	15	1	○			○		○		
55			○	インターンシップ実習Ⅰ	多岐に渡るスポーツトレーナーの仕事を、「見て、知り、理解をすること」および、トレーナーとしての業務の一部を「実践してみること」を主なねらいとし、キャリアプランのイメージへと繋げる。	1年・通年	96	3			○		○	○		○
56			○	サービスラーニング演習Ⅰ	イベント運営の一員として参加者へ喜んでもらうこと・楽しんでもらうことを体感し「ささえるスポーツ」の楽しさを知る。社会的活動を通して、自らの社会的役割を意識するようになる。社会人として必要な資質、能力を高めることができる。	1年・通年	15	1		○			○	○		○

	（社会体育専門課程スポーツトレーナー学科）令和3年度																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
57			○	総合演習Ⅰ	職業・仕事に関連した研究テーマをグループで主体的に考え、学生らしい柔軟な思考・発想力を活かして実践的に考察を深め、将来の職業・仕事のより良いあり方をデザインし、それらを提案・発表する。その一連の取り組みを通して普段の学習との相乗効果を図るとともに、協働力・行動持続力・課題発見力・計画立案力・実践力を高めていく。	1年・前期	30	2		○		○				○	○
58			○	総合演習Ⅱ	職業・仕事に関連した研究テーマをグループで主体的に考え、学生らしい柔軟な思考・発想力を活かして実践的に考察を深め、将来の職業・仕事のより良いあり方をデザインし、それらを提案・発表する。その一連の取り組みを通して普段の学習との相乗効果を図るとともに、協働力・行動持続力・課題発見力・計画立案力・実践力を高めていく。	1年・後期	30	2		○		○				○	○
59			○	インターンシップ実習Ⅱ	多岐に渡るスポーツトレーナーの仕事の中で各分野に特化した内容および、「授業で得た知識、技術を実践すること」を主なねらいとし、実際にトレーナーとしてのスキルを磨いていく。	2年・通年	96	3			○		○	○		○
60			○	サービスラーニング演習Ⅱ	ボランティア・メンバーとイベント主催者との「かけはし」となる存在の育成。	2通	15	1		○			○		○	○
61			○	総合演習Ⅲ	運動指導施設では指導以外の様々な業務でも活躍が求められる。この授業では自分たちで運動施設を運営する実習などを通して実際のスポーツ現場で行われている企画・準備・運営について学習していく。	2年・前期	30	2		○		○			○	○
62			○	総合演習Ⅳ	運動指導施設では指導以外の様々な業務でも活躍が求められる。この授業では自分たちで運動施設を運営する実習などを通して実際のスポーツ現場で行われている企画・準備・運営について学習していく。	2年・後期	30	2		○		○			○	○
合計					62科目	単位時間（106単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本校に就業年限以上在学し所定の単位を修得し校長に卒業を認められた者に、卒業の認定を行う。卒業に必要な単位数は科目配当表に示すとおりとする。授業は予め設定された必修科目と選択科目から履修する。「インターンシップ実習特論」「総合演習Ⅰ」「総合演習Ⅱ」「総合演習Ⅲ」「総合演習Ⅳ」「インターンシップ実習Ⅰ」「インターンシップ実習Ⅱ」「サービスラーニング演習Ⅰ」「サービスラーニング演習Ⅱ」は必履修とする。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	15週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。